

## V. 世界の繁栄の創出（国づくり、人づくり）

真の平和の実現には、世界が繁栄しなくてはならない。その点で日本は、戦後の経済復興を果たした過程で取得した様々なノウハウや経験を持っている。特に日本固有の人を大切にする雇用の維持と、また労使の一体感を重視する経営ノウハウは、現在でも日本的経営の特徴となっている。また、世界の国が将来直面する少子高齢化や環境の課題に日本は既に取り組んでいる。その過去のノウハウ、そして未来のソリューションを提供することで世界の国々の繁栄に貢献できる。また、日本の貢献が知財であり、人を介して活かされることから、日本はソフトパワーを通じて、国づくりの基盤となる人づくりを柱に貢献していくべきである。

世界が現在直面している数多くの課題はそれぞれが幅広く、且つ根深い。そして、日本は世界への依存度が高く、世界との関わりを通じて恵まれた立場にあり、貢献できることが多い。世界の国々に対して外から秩序の維持や構築に対して働きかけても、人々の生活が改善して国の中が繁栄しないと不満・不安が蓄積して、真の平和を実現することはできない。

### 1. 国づくり、人づくり

#### 1) 国づくり

日本は国家として、明治維新、戦後の近代化、そして経済復興の経験を持っており、この知識と経験は多くの国が活用できるものである。トルコも近代化の過程では明治以降の日本の発展を研究して、近代トルコを構築していると言われている。また、同じように近代化を図ろうとしているサウジアラビアでは改革派が明治憲法を研究していると言う。

また、グローバリゼーションの過程では、その恩恵を享受できない底辺層の人々に対する取り組みが不可欠となる。アメリカはこの分野が弱いように思えるが、日本は敗者を救い上げる仕組みを企業も社会も構築してきた事で国内の格差、そしてそれに因る不満や不安要因を抑えてきた。このような経験も発展途上国などの国造りに生きてくる。“Japan as a nation builder”というのが日本の貢献と捉えられ、色々な分野で貢献できる経験が日本にはある。

その中で幾つかを例示すると；

#### a. 近代化体験とアメリカ体験

発展途上国に対して日本は近代化、そして唯一のスーパーパワーであるアメリカとの付き合い方という二つの大きな経験を伝える事ができる。近代化では短期間に民主主義や資本主義などの西洋思想を吸収した経験を戦後復興中のイラクやアフガニスタンなど他の世界に伝える事ができる。近代化の課題の一つは、自国のアイデンティティーや一体性の感覚を維持しながらも、近代化による生活レベルや富の階層化を如何に抑制するか、ということである。その部分で日本が近代化の課程で、如何により平等な社会を実現するか

知恵を出す事で貢献できる。また、アメリカ体験においても、好むと好まざるに関わらず世界のどの地域もアメリカとの関係をまったく抜きには活動できないが、アメリカと関係維持は必ずしも簡単ではない。よって、日本は対米関係において問題を抱えているとはいえ、少なくとも過去150年間は失敗も含めて多種多様な経験を積み重ねてきており、占領に始まり、経済摩擦などの経験などを伝える事ができる。

#### b. 経済：技術や経営ノウハウの提供

日本の技術は自動車や家電などの製造業だけでなく、農林水産業分野でも野菜を作る工場なども開発されてハイテク化している。先行投資を必要とする最先端の技術でなくても、日本が高度成長期に得た基本技術に対するニーズは、発展途上の国々においても高い。また、環境の分野でも実用化（ハイブリッド・カー、リサイクルなど）できる技術を数多く持っている。

また、株主（シェアホルダー）のみを重要視し、株価至上主義とも言える極端な経営手法に起因するエンロンなどの企業の不祥事が増えた反動で、企業のステークホルダー（株主、社員、顧客、社会など）に目を向けた経営が見直されている。その流れの中で、「日本型」経営が見直されており、社会風土の似たアジア諸国にとっては受け入れやすく、企業を中心とした経済発展を支援できる。その他に国営企業の民営化においても、加藤寛氏が国鉄民営化を世界銀行の報告書として書いているが、今でもアジアで大変珍重されている。

#### c. 先進課題に対するソリューション提供

現在のいわゆる発展途上国も、将来的には現在日本が直面している先進課題に取り組むことになる。現在急成長している中国を見ても、すでに環境汚染は問題になっており、25年後には高齢化社会を迎える。また、日本が現在取り組んでいる社会の多様化も今後の課題として出てくる。日本は3D (deflation, debt, demographics) の国と言われているが、これらの課題を日本がどの様に乗り切るのがアジア、ひいては世界に大きな影響を及ぼす。日本がこのような課題を克服し、その過程と成果をソリューションとして提供する事で世界に貢献することができる。

#### 【アンケート結果】 （各国市民の考える日本の長所とその地域別の評価）

- 日本の制度、政策に関しては、社会資本の整備が進み、効率化されている点や、現在の日本では改革が必要とされていながらも、敗戦後、国民の生活レベルを底上げしていった社会保障、教育等の制度については、高く評価されていることが伺える（7P）。これらは、日本の持つ独自性として、今後の国際貢献で応用できる可能性がある。
- アジア、中東、アフリカでは、日本に対し好意的評価が多い。アジアで高評価を得たことは、日本がアジア地域における秩序の構築に貢献する上で、良好な環境にあるとも考えられる（15P）。
- 日本が強調すべき強みは Technology、Order、Economy/Industry が挙げられた。（13P）

## 2) “人づくり” (長期的に最も重要で、全ての分野に関連する)

企業においても社員(人材)が最も重要な資産の一つであるのと同じように、国家としても国民(人)がその国の国力の源である。日本が“国づくり”を支援する事で世界に貢献する際に、その内容の多くが知識、経験、ノウハウである事を考えると、その知識やノウハウを伝えて“人づくり”を支援する事が“国づくり”につながる。長期的に考えて、人々の独立自尊を可能にする“人材育成”が“国づくり”にとって最も重要である。よって、“人づくり”を通じて日本は世界が直面する全ての課題に対して貢献する事ができる。

実際、日本も過去から諸外国との人材交流を通じて国の礎を築いており、明治維新では様々な分野で識者を海外から招聘し、また日本からも人を諸外国に派遣して学ばせ、近代国家としての日本の基礎を築いている。同じように、現在の日本の持つノウハウを、ソフトパワーとして“人”を通じて世界の人々に伝える事で世界の国々に貢献することができる。

### 【アンケート結果】 (日本、日本人の長所)

(各国市民)

- Discipline、Kindness、Honestyに表される人間性、Acceptability、Objectiveness、Perfectionismといった性質、Diligence、Teamworkという仕事に対する姿勢が高く評価されている(1P)

(日本人駐在員)

- 海外の日本人が認識する日本の強みは、日本人の持つ特長・人間性が最も多い。(20P)

## 2. 日本の国際交流

“人づくり”を通じて世界に貢献するには、様々なレベルでの国際交流が前提となる。国家レベルでの交流(外交)が主体であった近代と比べて、グローバリゼーションなどで複雑化した現在では国際交流自体が多様化しており、その役割も変化している。

### 1) 戦後の日本の国際交流

一口に国際交流と言っても、時代背景によって目的、規模、範囲、階層が大きく異なっている。日本では、戦後は世界との関係修復と自国の復興が主体であり、主に米国を中心とした交流であった。フルブライト・プログラムでは、1949年から1951年にかけて、約1,000人の日本人が米国に留学をしている。また、米国の民間の財団も大きな役割を担っており、1948年から1975年にかけて米国主要財団の日本への支援は当時の金額で総計2,500万ドルに上る。

経済面でのキャッチアップが主体の1960年代に入ると、米ソ対立を軸とした冷戦の影響から日米関係強化への関心が高まり、米国における日本研究への関心が増大した時期である。その後の高度成長期時代を経て、日本が経済大国となる頃には米国だけでなく、東南アジア

を主体としたアジアとの交流が増えてくる。

## 2) 日本の ODA (ODA は戦後の日本外交の柱の一つであったが、大きな転換期にある)

戦後の日本は国際交流を通じて世界から支援されて国の復興に取り組んできた。しかし、経済復興を果たした日本は、国際社会に復帰するステップとして ODA を通じて世界の国々に対して支援を行い、長らく世界一の ODA 抛出国であったが、現在は米国に次ぐ第 2 の抛出国 (2003 年度抛出額: 1 兆 320 億円) となった。その意味でも、戦後の日本の東南アジア外交は ODA 外交とも言えたが、現在ではタイのように ODA を必要としない国も増えている。日本の ODA が、日本のソフトパワーの最大の資源、そして媒体の一つであることを考えると、日本としても新たなアジア外交の方向性 (ビジョン) を示し、それに基づく ODA 戦略を構築する転換期に来ていると言える。

### a. 課題

今後は民間主導に切り替えて、政府がそれを支援する形態に変えるべきである。また、インフラを主体としたいわゆる箱物の ODA を減らし、治安や教育などシステム型の支援を今後すべきである。例えば、イラク人が求めるのは自衛隊でなく、日本の強みである産業技術力等のノウハウを持つ民間企業による経済復興支援である。外務省でも 2003 年に ODA 大綱を発表しており、“透明性”と“国民参加”の二つの柱のもとで、東アジアの国々を中心に、相手国に対する付与でなく、自立を支援する成長戦略型の支援を、これ迄のように量 (金額) でなく、質 (効果、満足度) を重視して行っていく事を表明している。

今回出された大綱はこれ迄と比較すれば改善が見られるものの、全体としてのビジョンの欠如、そして相手の本当のニーズに応える制度が確立されてないなど課題を残している。特に多大の借金を抱え、プライマリーバランスの均衡が国家としての大きな課題でもある日本の財政状況を考えると、予算の減少も想定され、今後は意図が明確で、効果・効率の高い支援が必要となる。

### b. 体制の整備

これらの課題に対応するには、日本は国としての戦略を確立し、それをもとに戦術を練って実行していくことが求められている。戦略を立てる場合も複数の省庁が絡んでいる現在の体制では利害関係もあってうまく纏まらないことから、例えば、民間委員を入れた首相直轄の外交戦略委員会、など関連省庁を束ねる司令塔の設置が求められる。そして、司令塔のもとで、例えば「ODA 予算の 50% は東アジア諸国との FTA の実現に振り向け、残りを民間主体で人材育成に使う」などメリハリのある、思い切った戦略を打ち出すことが期待される。また、戦術面では何よりも実行が重要である。前述の課題などは何年も前から指摘され、改善策も提示されているが、実現していないのは実行できていないからであり、その意味でも政府のリーダーシップが期待される。

### c. ハードからソフトへ

具体的な対応としては、対外的には援助国との対話、そして現場からの報告をもとに相手のニーズをきちんと把握し、これ迄のハード（インフラ）主体の支援でなく、多くの国が望んでいるソフト（教育、技術など）主体の支援を強化していくべきである。その一例として経済産業省所轄の海外技術者研修協会(AOTS)がある。同協会の活動は余り知られてないが、1959年に設立されて以来、160カ国からの25万人の技術者と経営管理者に技術と経営指導を行ってきた実績がある。そして、今では43カ国に70の同窓会を擁し、各国の同窓会が相互に協力しており、地道な活動ではあるが、参加国の経済発展の土台を築いてきている。

【AOTSの概要は補足資料として添付】

今後は、このように世界の国々のニーズに応える形で人材育成支援を活動の中核とすべきである。また、実行においてフォローアップを行う事で成果を測り、より効率的な運用を行うためにもできるだけ競争力のある民間組織が主体となって推進すべきである。そして、相手国での支援だけでなく、日本に学びに来ている各国の留学生を将来のパートナーとして捉え、国内で支援する事も非常に重要である。現在でも大学などの教育機関を中心とした留学生を支援する組織もあり、また経済同友会がサポートする留学生支援企業協力推進協会は企業の社員寮を提供するなどして留学生を支援している。しかし、今後はこのような支援組織の数をもっと増やす共に、普通の日本人の生活を経験できるホームステイや、卒業後の企業での受け入れなど、支援の幅も併せて広げていく必要がある。

【巻末に添付：留学生支援企業協力推進協会の概要】

但し、他の国々の進化を支援する際に大事なものは、与えるという思想ではなく、互いに進化しているという自覚(enlightened self-interest)を持ち、多様性を受容する価値観の共有を目指す意識が重要である。よって、ODAも相手とface to face（顔の見える貢献）で、且つ対等な立場（同じ目線）で“一緒に課題に取り組む”という姿勢が大事である。

### 3) 現在の日本の国際交流

日本の経済発展に比例して、日本の民間企業による国際交流・貢献活動が活発になり、1980年代には米国における日本の企業財団が30以上設立されている。また、海外に進出した日本企業の海外駐在員が帰任し、帰国子女を通じて世界の価値観が日本に入ってきた時代でもある。

現在の日本はバブル崩壊後の90年代を経て、経済発展を指標とした画一的な社会から、個性を受け入れる多様性のある社会に向けて進化しようとしている。国際交流の観点では、日本社会により多くの外国人を迎え入れることで、内なる国際化が課題となる。また、対外的には地域連携の観点からも、東アジア諸国との交流を推し進める事が求められる。但し、全般的に日本には未だに内と外を区分する閉鎖性が見られ、その解消には国民一人ひとりを巻き込んだ国際交流を通じて、社会、そして国民の全体の国際化への意識を醸成する必要がある。

ある。

#### 4) 日本の国際交流の課題

これ迄に述べてきた様に、日本にとって国際交流の重要性は高まる一方であるが、その推進にあたって幾つかの課題を抱えている。その中でも大きな課題のひとつは、内外の国際交流のアクターのプレゼンスを高めることである。国内では、NPOやNGOの数は相対的に増加しているが、資金面の問題などからその活動範囲や効力は限定されている。一般企業と比較してかなり劣る待遇面での問題から人員の定着率は低く、能力のある人材の獲得や育成が困難である。また、プレゼンスの低さから一般国民の活動に対する認知や理解も低い。その結果、一般の人にとって敷居が高く感じられ、国際貢献活動に気軽に参加できる環境を醸成できないでいる。更に、数は増えたものの、個々の規模は小さく、そのせいもあって夫々の団体間の交流や協業は余りなく、ネットワークの構築が十分にできていない。

海外に目を向けると、ODAなど政府主体の活動が規模としては大きいですが、日本企業の海外進出は、進出した国での草の根レベルの交流を後押ししており、民間レベルでの国際交流の柱の一つでもある。交流の形態は様々であるが、重要なのは日本からの駐在員が生活する中で現地の一般の人々と face to face の交流を行い、現地の人々の日本（人）に対する理解を深めながら、駐在員自身もホスト国に対する理解を深め、その過程で意識が国際化する事である。海外で活躍する企業人は年々増えているが、それは民間外交の担い手が増えるのと同時に、帰国した後は日本の社会の中で国際化を推進する勢力が増えることを意味している。また、企業を定年で辞めた後も、これまで培ってきた技能と諸外国における経験、知識、そしてネットワークを活用して、シニア・ボランティアとして国内外で貢献している例も増えてきている。ひとつの例が、商社から構成される日本貿易会がスポンサーする国際社会貢献センター（ABIC）は商社OBを中心に1,400名以上の会員が、JICA、JETRO、AOTS、そしてNGOを通じて海外に派遣され、国内では教育機関の講師や、中小企業の国際事業開発のアドバイザー、更には在日留学生の支援など多方面での支援・交流活動に参画している。

【巻末に添付：ABICの概要】

### 3. 人づくりを通じた日本の貢献

#### 1) 日本を伝える

##### a. 日本のメッセージ

海外で活躍する全ての日本人はそれぞれの国において日本を代表している（民間外交）。そして、各国の人々との交流の中で、日本のメッセージを明確に伝える事が求められる。日本政府としても、日本に対する理解を深めてもらうためには、民間外交を補足する意味からも、映像や文章などを通じて本当の日本をきちんと伝える施策を打つべきである。

##### b. 日本語を教える

また、日本人が日本の事を海外に伝え、そして海外の事を知り、理解する手段として相手の言葉（英語、中国語）を学ぶことは勿論大事である。日本人の国際化の一環として日本人の英語教育の強化は言うまでもなく重要であり、小学生から英語学習を始め、将来は中国語も入れた Trilingual（日英中）を目指すべきである。

しかし、これと同時に外国人に日本のことを理解して貰うにあたって、日本語を教えることがもっとも効果的であり、中長期的に考えると効率的である。日本語を学ぶ事でコミュニケーションが良くなるだけでなく、その過程で日本の言葉の背景にある思想や理念を伝える事ができる。

○ 日系部品メーカー：

同社のポーランド工場の技師を日本に招き、まず最初に日本語をしっかりと教えてから技術を教えた結果、技師達の技術の習得が格段に向上しただけでなく、社会主義とは異なる日本の物づくりや同社の経営理念の体得などにも大変効果があった

○ 柔道： 柔道着のカラー化など国際化が進んでいる中で、“一本”や“待て”などの柔道用語の英語化(Ippon, Ma-te)は検討されたが、日本語の言葉の中に含まれている柔道の思想や精神面での意味合いを配慮して日本語が今も使われている。

国際交流基金の調査によると、海外の日本語学習者は 127 カ国・地域で 235 万人おり、5 年前の調査と比べて 10%以上増えている。学習者の 6 割が東アジアに集中し、オーストラリアを含むアジア・太平洋州で 9 割を占めている。東アジアの連携を考えると、アジア・太平洋州で日本語学習者が多いのは喜ばしいが、世界の中で日本のプレゼンスを高めるにはアジア以外の地域での日本語学習者を増やす必要がある。

その意味では、若い世代にアピールする日本のポップカルチャーが全世界で人気があり、彼らが日本のアニメなどを通じて日本に対して興味を持つ様になっている事は、その興味を日本語の学習につなげる大きなチャンスである。先日、中国政府が中国語を教える学校を世界に 100 校設立することを発表している。国際交流基金でも日本語教育機関への専門家の派遣（約 4000 人）、現地教師の養成、良質な日本語教材の開発や提供等を通じて日本語教育に力を入れているが、日本語学習に対するニーズを汲み取るために日本も更に日本語の学習機関、教材、そして教師などの設営・育成に力を入れていくべきである。

【巻末に添付：国際交流基金の概要】

c. ノウハウを伝える

この章の最初に記載した事例のように、日本の持つノウハウを伝授することで、世界の繁栄に貢献できる。しかし、人を通じてノウハウを伝えるプロセスは、これ迄は主に企業が事

業活動の一環として行われることが多かったが、今後は明確に貢献という観点から体系だった形で伝授する制度や体制を確立していく事が望ましい。日本の経営に関するノウハウについては、日本も JICA が運営している日本人材開発センター（通称、日本センター）では社会主義計画経済から市場経済へと移行するアジアの国々に対して、日本語を教えながら、市場経済の基本的知識と共に日本のビジネススタンダードを紹介しているが、このような事例はまだ少なく、今後は分野や対象を拡張しながら増やしていく必要がある。

【巻末に添付：日本センターの概要】

2) 留学生（将来のパートナーとして国としても戦略的に支援し、取り込む）

日本に留学すると悪いイメージを持って帰国することが多いと言われている。しかし、一般の日本人の規範や行動の多くは相対的にみても世界に誇れるものである。日本が自ら発信しなくても、例えば韓国の若い留学生が日本の地方に行って自治体の真面目な姿勢に感服して帰国する。聞くことよりも、自ら見て経験する事の方が何倍も効果が大きいが、それは良い印象も悪い印象も共に増幅されるので気をつける必要がある。特に日本人はアジアからの留学生を見下す、警戒する傾向が強いといわれており、この点は特に改善を要する。

受け入れる側としては、日本の留学生教育はこれまで留学生の数を増やすことに力点を置いてきた。しかし、今後はむしろ世界に、もともと育った文化は違うが、日本の思想を理解する“日本人”を増やすべきであり、量より、質を重視した留学生教育をする必要がある。世界の中で重要な役割に立つ人の中で、日本のよき理解者を増やし、日本で学んだノウハウや理念を自国の発展に活かして貰うことが、その国の繁栄に貢献することになる。

3) 外国人を受入れる（外国人を日本社会に招き入れる時のシステムや制度を整備する）

日本の社会はある程度の時間とプロセスを経て価値共有をした後は、外部からの異質性がある程度吸収する力を持っている。ただプロセスを経ないと内外（うちそと）の関係で、お客様扱いすることが多い。それがあある場面では社会的摩擦を引き起こす。よって、何万人とか何%の移民を入れるというより、教育の段階から外国の若い人にもある程度の日本社会の価値観を身に付けてもらい、精神的に日本人を理解する存在になってもらう必要がある。大学からしっかりと日本語を含めた日本人の価値観をまず学んで身に付けて貰い、その上で大学院で高度な知識や技術を学んだ後は、自国に戻ったり、第三国で働くことで、日本のノウハウや理念を世界に伝える事ができる。しかし、それらの人の中で自然と日本に残って住みたいと思う人もある程度いるだろう。そのような人達が働けるような環境を作っていく事は企業や社会全体の課題としてある。現在では大学院の留学生は一日4時間の就労しか認められてない。また、介護やヘルパーなどの資格についても各国間で相互に認定することが求められる。このように様々な形で外国の人を日本に受け入れれば、日本にとっても多様化が進み、またこのレベルであれば摩擦もそれ程なく受け入れられると思われる。



## VI. 使命を果たす上での日本の課題と対応

日本も例外なくグローバル化の影響を受けており、内外に課題を抱えて変革を必要としている。国内では、日本は同質性の高い画一的な社会から多様性を持つ社会に変化しようとする中で、未だに内と外を分ける閉鎖性が社会全般に根強く残っている。又、日本のソフトパワーは相手との接点を作り出し、親近感を醸成することにおいては優れているが、日本そして日本人に対する理解を深め、親近感を信用や信頼に変えていく過程に多くの課題を残している。これを可能にするには、日本人自身がまず日本の事を知り、自らの意見を持ち、それを伝える表現力や立論力を身につける必要がある。世界に対する貢献も、日本人自身がまず意識を変えなければ実現は難しい。その克服には、国際社会で通用する人材の育成に戦略的に取り組むのと同時に、留学生をはじめとする外国人を積極的に取り込み、日本の理解者として活かすべく、「内なるグローバル化」を加速することが何よりも必要である。

世界の平和と繁栄の創出に向けて日本が貢献するにあたり、まずは日本自身が課題を克服しなければ、十分に貢献する事はできない。

### 1. 政府の課題

#### 1) 国際社会における日本のビジョンを示す

戦後から復興に向けてひた走ったキャッチアップ思考が一段落し、グローバル化の波を受け、日本は現在過渡期にある。そして、長らく続いた自民党一党支配の弊害で、sound bite ばかりで明確なビジョンを持たない政治家が多く、将来の日本像を描き、先導し、実行する政治指導力が欠如している。

日本の外交を見ても、1960年代から90年代にかけての日本の対外的な関わりは、過剰な経済主義（経済に偏り過ぎ）であったと言える。経済的に繁栄することが平和的であり、よって外国との付き合いも上手く行くという考え方は間違っていないが、それだけを追求することができない事が湾岸戦争などで明らかになった。過去10年間は日本が多くの教訓を学んだ学習期間であった。この事を踏まえて、今後は経済に政治と文化を含めた総合力での外交が重要であり、経済に偏重した政策に対して、政治や文化とのバランスを如何に回復するかが今後の大きな課題である。

国家としては国民の安全を守ることが大義であり、そのためには国の安全を保証すべく、対策を練らないといけない。他国が自国の権利を侵害した場合、国際社会において自国を守る手段は最終的には軍事力である。軍事力を行使しないことに越したことはないが、国家防衛のために軍事力を敢えて行使しない事は無責任といえよう。アメリカが力を振るうことで世界の秩序を混乱させる事もない訳ではないが、アメリカの軍事力の優位性によって世界の秩序が保たれているという面も否定できない。国際環境が許せばスイスのように自国の安全だけを守るというやり方もあるが、日本の場合は良かれ悪しかれ、現在の繁栄は世界との相互依存から成り

立っている。よって、中国で製品を販売し、中東で原油を購入し、日本人が世界各国で生活している以上は、日本も一定の責任を負わなければならない。日本が世界の GNP の一割を占める国である限りは一定の責任を担う義務がある。

## 2) 国家財政の建て直し

しかし、日本が世界に貢献するには、貢献するだけの「余裕」が必要である。そのために、日本が経済的・財政的に健全でなければならず、日本の財政基盤の再建は待った無しで取り組むべき課題である。現在の日本は国家財政をみれば、700 兆円とも言われる借金を抱えている。税収約 40 兆円に対して、国家予算は 80 兆円であり、収入に対して支出は倍以上である。不足分の 40 兆円余りは国債で賄い、年間 30—40 兆円の借財によって我々は非常に豊かな生活をしている。国民は感覚的に、未だに世界第二の経済大国“豊かな日本”と思っており、政治家もそう考えている。このままの垂れ流し財政状態では、世界の繁栄を創出する以前に、自国の繁栄すら維持できなくなる危険性がある。その為にも行財政改革を進め、徹底的な合理化で小さな政府をつくり、財政支出を抑える事で財政再建を早急に行わねばならない。国も企業と同じで、going concern として継続していくには、利益を上げる体質を維持していかななくてはならず、その事が国民の生活を守り、国民の幸福に直結する。日本は財政再建を断行し、豊かさを維持しながら、その豊かさを以って世界に対して貢献していくべきである。

今回のイラク戦争においても、日本政府が米国の要請に対して 50 億ドルもの財政支援をすることを表明している。またその後、日本のイラクでの債権を政府が大幅に免除、おそらく何十億ドルという債権放棄を表明している。あわせると 1 兆 4—5 千億円くらいの財政負担が日本に生じると新聞などでは報道されている。しかし、700 兆円の負債を抱え、借金を毎年 40 兆円近く増やし続けている日本の国家財政からみて、1 兆数千億円という財政負担を国会で審議することもせず、その財源を何処に求めるといふ議論をなされないままに、あたかも非常に余裕がある国家財政であるかのごとく、一方的に物事が決められていくのは大きな問題である。この財政支援について、しない方がいいと言っているのではない。国際貢献のためにそれだけの財政負担が当然であり、それだけの力が充分日本にはあると判断して行うのであれば良い。しかし、実態としては現状のままでは、支援がそのまま日本の借財となり、次の世代に大きな負担を強いていく危険性がある。そういう問題を含んでいるという事、そしてこのような支援を今後もしていくには国家財政の建て直し（プライマリーバランスの均衡）が肝要である事を国民は認識しなくてはならない。

## 2. 国民の課題

しかし、変らねばならないのは政治家だけでなく、一般国民も変らなければならない。アジアの中で日本の民主主義は最も進んでいるが、与えられたものという意識で活かしおらず、一般国民の国政への参画意識が遅れている。

### 1) コミュニケーション能力の弱さ

世界と接していくにあたって日本人の最も大きな課題の一つとして、コミュニケーションの弱さがある。他国に比べて、日本人は全体的にPRが下手で、表現能力が乏しい。特に、異なる意見や考え方との議論では、情念化して切れやすく、集団ヒステリーに発展しやすい。事実、日本社会においては多元的な思考やチェック&バランス機能が弱く、表に出て率直に議論するという文化がない。また、日本人はキレてしまうと黙ってしまう。戦前にどんなに米国との戦争に反対でも、ここまできたら仕方がないと開き直ってしまう。日本人は何事も情念化し、一辺倒になってしまう傾向が強い。しかし、この一辺倒という傾向は戦後からの日本の対米外交政策にも見られ、現在も改善されていない。

### 2) Japan Only の発想

もう一つの大きな課題は Japan Only という発想からの脱却である。古くからの村社会に起因し、日本では普遍的な正しさや原則ではなく、村や内輪の和、同一性が何よりも大事にされてきた。この事は国際社会においても日本人同士の仲間内の関係を重視し、そこに入っていない外部を軽視する行動に結びつく。また、国内で外国人と接すれど受け入れず、長年住んでいる外国人も客人扱いしている。留学生や外国人の受入れを支援する組織や制度をいくら作っても、日本を訪れる外国人が接する日本人の言動が排他的であると、せっかく日本に対して興味を持って来日した外国人などが、逆に日本を嫌いになって帰国してしまう。そして、その経験を自国に戻った後に語れば、更に日本のイメージは世界で悪化する。

世界での日本選手の活躍で、日本のスポーツ界も国際化しているが、それは選手の国際化であり、観客である日本人は外国で日本人選手が活躍することについては関心があるが、外国のスポーツがどうなっているかは気にならないことが多い。

#### 【事例紹介：世界で活躍する日本人の特徴】

日本ではこれ迄は、それぞれの分野で先端を行く人間が、その活躍の場を求めて世界に出て行った。最近では、従来多かった芸術、学問、そしてスポーツでの層も厚くなっているが、それと同時に活躍する分野も広がり、多様化している。日本航空の機内誌の「Agora」では1991年の創刊から“われら地球人”という連載で海外で活躍する日本人をテーマに毎月一人ずつ紹介しており、これまでに各界で活躍する140名以上の“地球人”を紹介してきている。

これ迄に登場した人々の特徴としては、①異国に飛び込む「情熱」と「行動力」、②その国にない「知識」と「経験」の提供、そして、③日本の長所を全面に出す「自信」と「信念」があげられる。そして、最近の大きな特徴としては、周囲の期待を一身に背負い、使命感に燃えて海外に出るのではなく、もっと肩の力が抜けて、自らの自己実現の場がたまたま海外であったという感覚で活躍している人が増えていることである。これは日本人の国際化が進んでいる一例と言える。今夏のオリンピックにおける日本選手団の活躍でもこの傾向は見て取れる。しかし、課題がないわけではなく、海外における貢献・交流活動などで活躍された人々が日本に戻っても、閉鎖的な国内の体制や制度に阻まれ、その経験やノウハウが活かさ

れず、場合によっては居場所すら得られない事例もある。その意味でも、国際交流のアクターのプレゼンスを高め、支援をする施策が必要である。

日本人の内輪体質は、都合の悪い事を隠ぺいしたり、個人が責任を取らない集団無責任という現代の日本社会の問題にも直結している。あとを絶たない最近の企業の不祥事の多くは隠ぺい体質が原因であり、歴史問題についても真正面から向き合わないのもこの体質に負うところが多いと思われる。

#### 【アンケート結果】（各国市民の日本・日本人への評価）

- 日本人の最も評価されていない点がコミュニケーション能力の欠如で、さらに日本が同質性の高い国であるゆえの弊害と考えられるInsularism、Inflexibilityも改善すべき点として挙げられた（1P）。
- こうした日本人への評価は、日本への評価とも関連している。改善すべき点の上位には、Economic/Political globalization、Cultural internationalizationが挙げた（14P）。日本がまだ政治経済、文化をはじめ、広範にわたり閉鎖的で、言葉による問題も大きいことがわかる。

#### 【アンケート結果】（日本人駐在員が考える日本の強みと弱み）

- 海外にいる日本人が認識する日本人の弱みは、国際性、存在感、自己主張の弱さであった（20P）。
- 英文アンケートでの同様の質問に対する回答結果と比較すると、日本人は日本の伝統・文化を日本の強みと考えているが、外国人においては、その傾向が強くないことがわかる。

### 3) 軸がずれる

日本の抱える体質的な課題や諸問題は一気に起こったわけではなく、判断基準の軸の小さなズレの積み重ねが大きな課題・問題に発展したと思われる。稲盛和夫氏が指摘しているように、経営者は、企業経営する場合に様々なことに対して決定をしなくてはならない。最終決断は全て社長にかかっている。そういう場合に判断の座標軸、基準というものが非常に重要である。最近の日米欧の企業の不祥事を見ると、企業経営者は法令遵守とコーポレートガバナンスを徹底しなくてはならないが、不祥事の原因を考えると、物事を判断する基準の軸が実はずれていることに気付く。もともと法令遵守や倫理観や道徳観がしっかり決まっていたのにも関わらず、ある責任者が、この様なケースではこれぐらいは許されると、基準を若干変えてしまう。一旦変えてしまうとその変えた基準からも、また更にこのぐらいは許されるということで、また基準を変えてしまう。結局は最初の基準から大きく逸脱してしまったのにも関わらず、その当事者達はそれほど大きな違反・逸脱をしていると考えない。この問題は我々企業経営者が企業内で会社を治め、また事業を創成発展させていくときに、とかく陥りがちな問題である。我々は法令遵守など色々なルールを決める以前に、トップの経営者は

軸を設け、それがずれないように心せねばならない。

仮に軸がずれた場合は、原点に戻る勇気が必要となる。登山に例えると、ルートを間違えて道に迷ってしまう事もある。稜線や尾根をみてある方向に向かってもおかしいと思い、また周囲の状況をみてこちらだと考えてしまう。このように、その時点時点で判断し、結局は遭難してしまうのである。もし、地形が少しおかしいと思った際は、元へ戻るという勇気が必要である。原点に帰るといふ勇気があれば遭難しない。逆に折角ここまで来てあと余り時間がないというので、戻らずに更に先に進んでしまうと、最初の僅かな違いが次々と拡大されてしまい、大きな遭難に繋がってしまう。経営の場合でも、そのような場合は回り道になるかもしれないが、原点に帰る事が必要である。その場の状況だけで判断し、なし崩し的に拡大解釈を行い、次から次へと少しずつ判断の座標軸を変えてしまつて、原点から大きく逸脱してしまうというようなことはどんな場合でも避けるべきである。

よつて、日本はもう一度原点に立ち返り、自国の狭い利益を越えて日本としての“国益”（国民の利益）を再定義すべきである。そして、これまでの経済（貸し借り）一辺倒主義から脱却し、お金でなく、新たに定義した国益に基づく言葉や理念で勝負すべきである。その際に気をつけなくてはならないのは、アジアでは日本のプレゼンスは高く、影響力も大きいことから、日本の行動や発言に対する他国（中国、アジア）の反応は考え、アジアの一員としてアジアを意識し、アジアを基軸に活動すべきである。

### 3. 対応策

#### 1) 世界で活躍できる人材づくり

##### a. 真のリーダーの育成

国際社会における日本のプレゼンスが低下している。緒方貞子氏が指摘しているように、顔を出さないとプレゼンスはない。それにはまずリーダーの育成が鍵である。現在の若手政治家世代を見ても、中曽根元首相や宮沢元首相のような国際的なリーダーに育つのか、疑問がないわけではない。両首相経験者については様々な評価があるが、世界における日本のプレゼンスという点から言えば、2人とも50年近く投資し、人脈を作り、メッセージを出すなど努力している。最近では2人に続く政治家を見つけるのは容易ではない。

それを実践するには国連などの国際舞台で戦略を練り、内外で政策として実践させていく人が必要になってくる。実践を伴わないと美学で終わってしまい、実践するにはリーダーが不可欠である。国連常任理事国の席についても、日本はなぜ自分が必要であることを説明・説得するための運動をしないと行けない。より大きな使命や志を実現するのであれば、その実現を可能にするリーダーシップが必要になる。イギリスの外交官の Robert Cooper 氏によれば、日本の外交官は金と法律の話しかしないと言う。日本の外交官は条約本位制、ODA 外交というところに逃げ込んでしまうので、アイディアや人間的魅力を持ち、日本を背負ってい

るという気概のある骨太な外交官がなかなか出てこない。その違いは教養などにあると言われる、古典などを読みこなすことが最後になって効いてくると思われる。中曽根元首相も自分でスピーチを書き、他人が書いたものでも何度も手を入れる。今の若手には読む力、書く力、そしてネットワークを作る能力を鍛えて、継続する意志が足りない、といわれている。

今の高等教育の一つの大きなテーマであるが、思想や哲学の分野においてはもっと本を読む必要がある。短期的なことで、例えば日本はイラクでの戦争を支持するべきかという課題について学生にレポートを書かせると、やる気のある学生は色々な本を読んだり、調べたりして情報量のあるレポートや報告をする。しかし、少し古いものや時間のかかるものについては興味を持たせるのに工夫が必要である。ルソーやカントを読ませようとしても、能力がないというよりまず関心がない。この部分がないと、言葉や政治をやるときの抽象的な思考力や応用力が身に付かない。大衆教育で全員にやっていくのは無理だが、一定のエリートに対してはやっていく必要がある。これがある意味では大学院教育につながっていく。尚、本当のエリートとは単に能力だけでなく、利他の心に基づく志を兼ね備えた人の事を言うが、戦後の日本は真のエリートを育ててきた、とは必ずしもいえない。

#### 【“武士道”（新渡戸稲造著）について】

新渡戸稲造が日本人の思想、心を世界に伝えるために書いた「武士道」が最近になって国内外で改めて注目されている。しかし、“武士道と言うのは死ぬことを見つけたり”という部分だけを切り取り、曲解、誤解されていることが多い。この文節の本来の意味は、“武士たる者は悟りを開き、いつ死んでも良い心構えを持つべきである”ということである。そして、武士は真のエリートとして担うべき責任は、「三民の模範となる」ことを説いている（ノブリス・オブリージュに通ずる）。武士は特権階級であったがゆえ、権利と責任は一对であるとして、責任感が強かった。このように、「武士道」は万民でなく、生き方を説く、真の意味のエリートに求められるものを書いた教育書である。

① 人間としての品性（名誉と誇り）

② 物質的な豊かさでなく、精神の充実

③ 物欲を越えた簡素な生活（低く暮らし、高く思う）

この様に、武士道の思想の骨組みは一般の分別である“知”ではなく、心の作用を説く“智”である。

神戸の震災で略奪が行われなかったことに、海外の人は感銘を受けたが、世界的に見て日本の民度は高いといえる。それは、社会の底辺と頂点の距離が近いためでもあるが、日本の教育は歴史的に非常に高水準であり、武士が教えた寺子屋も一般市民の民度を高めた。日本の古来の教育は師弟関係という関係の中で師は生徒が未熟であることを教え、聞きたくないこともと伝えている。これは、海外ではドイツのマイスター制度に近い。しかし、現在の日本の教育を見ると、家庭では父母は子供の財布となっており、学校では教師は子供の友達となっている。本来、子供に一番大事な根っこの部分を教えるには、自分がいかに恵まれているかを自覚させることであるが、現在の子供たちは甘やかされ、過保護に育ってしまっている。

古代エジプトのパピルスにも“最近の若い人は”と書かれてはいるが、グローバリゼーションが進む世界で、日本人が真の国際人となるためには教育を変えなければならない。

#### b. 経営者のパブリック・サービス

日本の企業の多くが急速にグローバル化している。多くの日本企業の現場での国際化は特筆すべきものがある。現場の人たちの本質を見抜く力や学ぼうとする意欲は非常に高い。その中でリーダーという点では、グローバルに活動するビジネス・リーダーと国内指向の強い政治家とはレベルは違うであろう。しかし、パブリックな課題に対する関心や主張を外国で語り合うというビジネス・ステイツマンという観点でいえば、ホンダの本田宗一郎氏、ソニーの盛田昭夫氏、井深大氏のように世界を視野に日本を考える大きなビジョンを持つ人は少なくなっている。日本の経営者にも、より一層世界のパブリックな場面に参画するという意志が求められている。

#### c. 民間からのボトムアップ

海外での JICA（国際協力機構）の活躍とそれに対する高い評価を見ると、改めて日本の現場の強さが感じられる。また、中国のユニクロの工場でも日本の職人と現地人の深い交流が行われていると言われている。ボトムアップの部分の日本の強さは間違いない。しかし、日本のリーダーが、それをもう少し上手く表現し、まとめる事によって日本の“global civilian power” が国際的に認知されれば、世界がそれを受け入れやすくなり、インパクトが大きくなる。

前述の通り、世界における日本の貢献を担う重要なアクターである NPO や NGO は多くの場合、財政面での課題からプレゼンスも低く、効果的な活動をできずにいる。よって、プレゼンスを高め、且つ財政面での課題を一举に解決できる手法として寄付金免税措置の対象と率の拡大がある。米国では寄付をする習慣・文化が一般国民の中で既に根付いているが、それを支え、後押ししているのは寄付免税措置である。

企業による寄付（コーポレート・フィランソロピー）も重要であるが、バブル時のメセナ活動の様に景気がよい時にだけ社会貢献活動をするのではなく、地に足の着いた継続的な支援が重要である。しかし、寄付の習慣のない現在の日本にとっては、国民の関心と呼び込み、社会貢献や国際交流に対する意識を変革できる意味で、個人による寄付がより重要であり、免税措置など寄付に関わる税制の見直しを早急に行うべきである。

### 2) 意識改革（内なる国際化の実現に向けて）

日本人が海外に出て行くだけでは日本は国際化できない。世界を日本に迎え入れる事も同じように重要であり、その為には日本国民の意識を変える必要がある。多くの人は国際化という言葉や必要性を認識しているが、実際に外国人と身近（職場、学校、地域社会、家庭）に接することについては拒否反応を起こしてしまうことが多い。又、仮に受入れても飽くま

でお客さん扱いであり、本当の意味で迎え入れる事をしない。よって、“内なる国際化”を実現するには、全ての日本人が国際化が他人事であるかのような意識を捨て、当事者として何らかの形で国際交流に携わる事で意識を変えていく必要がある。そして、その前提として、国（国民）として自立し、日本異質論を捨て、“利他の心”や“感謝の念”を持つ必要がある。

国際化への意識が高まることで海外に出て、民間大使として日本を代表する人も増え、また、国内で外国人を迎え入れるホスト役の日本人も増えるであろう。日本の国際化にとって重要なことは、国民一人ひとりの意識改革であり、それに基づく行動である。そして、個々の国民の意識の変化と行動が、日本全体の変革につながり、国際社会における日本のプレゼンスを高め、日本の貢献活動を後押しする。

a. 自立 （依存しない、国民が当事者意識を持つ）

日本は、これからは経済主義だけでは生きていけない。軽武装、シビリアン中心、貿易・投資でパワーを表現しようとした吉田ドクトリン的な考え方は民主化を促し、経済的な豊かさを導いた事でアジアでは成功したと考えている。しかし、現在は新しい脅威も生まれており、北朝鮮のような古い脅威も残って混在している事から、長期的には自らの安全保障を自らの手で守るという自立の思想がこれまで以上に重要になってくる。全てが経済的な貸し借り、損得勘定でなく、長期投資や安全、自立がより重要になってくる。

又、日本が余りにも米国に追随していると、日本にとってアジアが重要になっているにもかかわらず、アジアの国々から今も日本は脱亜を目指しているのかと疑われてしまう。アジアの国々は中国と対等の関係を望んでおり、東南アジア諸国はインドや韓国と共に、日本も取り込んで地域の安定・発展を考えているが、日本の外交はそれに十分応えていない。また、日本の構造改革を推進するためにも、アジアとの関係をより深化させることが重要になっている。日本の構造改革を推し進める外圧といえ、これ迄は米国であったが、今後はアジアの国々であり、日本はそれを捉えて、FTAなどの政策を積極的に展開すべきである。

そして日本国民もこれ迄のように政府・官僚任せであってはならない。グローバリゼーションは不可逆的であり、その結果、市民社会が広がり、深化し、個人の empowerment も進むであろう。その事は個人の自由や権利が増えることにつながるが、権利には責任が付随し、日本人はこれ迄のようにお役所任せでなく、自らの未来は自ら切り開く、自己責任の意識を高める必要がある。これからの日本社会では個人が自立し、その上で様々な人々とネットワークで結ばれ、日本の社会の水準や質がこれ迄以上に高まるよう、自ら行動しなくてはならない。

b. 普遍性 （特異論からの脱却：特異でなく、長所短所）

日本人はすぐに文化の特異性に逃げ込む傾向がある。例えば、既得権益による抵抗が本



当の要因であるのに、それを日本の文化が特殊だから市場を開放できないと言ってしまう。この事は内と外を分けて、部外者を受入れないという日本社会の閉鎖性と密接に関係している。国際化を阻む日本異質論（日本の雪は他の国の雪と違う）を唱える危険性を日本人はもっと認識すべきであり、逆に普遍論をもっと意識すべきである。例えば魯迅（周樹人）の弟の周作人が、日本に来て一番好きだったのが畳の上で大の字で寝る事だったと言うが、この様に実際に生活してのみ習得できる感覚こそが文化である。この感覚を心に留めておき、特殊論で対応すべきでない。

日本人は戦後復興の過程で普遍的な部分をもっとしっかり把握すべきであった。新渡戸稲造、内村鑑三、岡倉天心などは 1900 年頃に日本の思想が如何に普遍的であるかを世界に対して語り、メッセージを出している。今また新たな転換期を迎えている日本も世界に対して明確なメッセージを発信すべきである。

#### c. “利他の心”を持つこと （感謝の念、共進化の思想）

日本は、日本人の努力だけではなく、朝鮮戦争の特需など外部要因もあり、戦後復興を果たしたが、これからは世界との関わりを通じて得た富をどの様に使うのかを考えるべきである。グローバリゼーションの進展で世界はますます一体化し、全てのモノが互いに影響を及ぼしている。よって、日本の持つ財力、知力を世界のために使うことは日本のためになり、混沌とする今の時代で生き方を示すことが世界に対する貢献でもある。日本人が現在恵まれているのは他者のおかげであり、その事を忘れずに感謝の念を持って世界に貢献すべきである。

### 3) 日本の将来の礎 （国際化の観点からの教育論）

これまでに述べてきた日本が国際社会で貢献する際の課題を克服するには、10 年後の日本を考えると、今すぐにでも取組まなくてはならないのが教育である。日本人が、国際社会において自らの意見を持ち、そして“利他の心”を持って世界の人々と接するためには教育が何よりも重要である。但し、一口に教育と言っても学校教育だけでなく、企業教育や生涯学習など様々である。しかし、10 年後の日本を考えると、幼少の頃からの家庭、学校、そして地域社会（コミュニティ）での教育が、国際感覚のある日本人の育成に最も重要である。

#### a. 家庭

国際交流は“人付き合い”の延長にある事を考えると、個人にとって人付き合いの最初の経験は家庭の中での親兄弟との付き合いである。赤ん坊はいや応なしに自己中心的で自己主張が強いが、家族との交わりを通じて、他人の意見を聞き、配慮することを覚えていく。しかし、核家族化が進む日本では過保護な親が増えて甘やかされて育った子供が増えたことから、子供が進学する年齢になっても集団生活の基本が身に付いておらず、本来は親がすべき躾けを学校の教師が行わざるを得ない状況が増えている。

又、家庭は人間が他人に対する愛情や感謝の気持ち（利他の心）を学ぶ最初であり、

その意味でも個人の人格形成に多大な影響を与えている。最近は様々な形の幼児教育が増えているが、知識などは進学してからも学ぶことができるので、まずは人付き合いの基本をしっかりと学ぶことが重要である。このように、日本人が国際社会の中で生きていく上で必要な人付き合いの素養は、幼少期からの家庭における教育で体得するものであり、その責務は母親だけでなく、父親を含めた親にある。

## b. 学校

個人の人格形成において家庭の次に影響の大きい学校は、知識を得て、その知識を活かす能力を学ぶ場所である。国際交流の観点から考えた場合、知識面ではまずは自分の国についてしっかり学んだ上で他国、そして他国との交わりについて学ぶ必要がある。その際、日本人にとって特に大事なことは近代史をきちんと学ぶことである。又、交流のツールとして国際語である英語、そして中国など外国語も学ぶ必要がある。海外に出る事で初めて“日本人”である事を認識し、自国について興味を持つ事で勉強する事も多い。しかし、本来は義務教育の段階で、集団生活の基本はもちろんであるが、日本の中でこれ迄不足していた自らの意見を持ち、他人に伝える能力を学校で教えていくべきである。又、それと同時に異なる意見を尊重し、多様性を受容する教育も必要である。

### 【国際人の条件】

- |                    |                 |         |
|--------------------|-----------------|---------|
| ①自分自身の考えを持つ        | ②自国の歴史と文化を知っている | ③自国を愛する |
| ④世界に様々な人がいることを理解する | ⑤世界の様々な価値観を理解する |         |
| ⑥他人を思いやる           |                 |         |

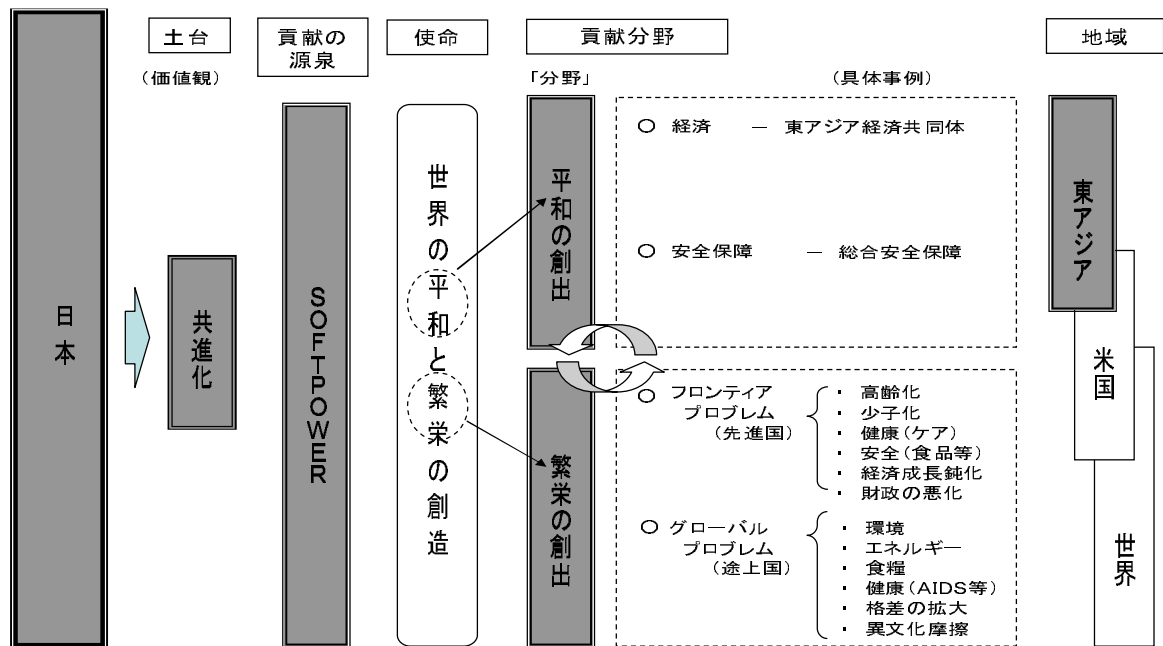
その意味でも、今後増えていくであろう外国人の子弟を積極的に日本の学校に受け入れる事で、子供同士が直接交流でき、国際交流を実体験できる。外国人専用の学校を設立すると、日本社会にとけ込むことなく、日本はいわゆる melting pot でなく salad bowl となり、社会の中で外国人が孤立し、将来の対立の原因となることも考えられる。

## c. 社会（コミュニティー）

時間や場所が限定される職場や教室よりも、生活に近い場所での外国人との交流が国際化の意識を助成させるのにもっとも効果が高い。その意味では、地域社会（コミュニティー）として、外国人に限らず、外からの人を受け入れる環境・雰囲気を作り出す必要がある。アメリカは国際的に見えるが、それはアメリカ人自身が国際的なのではなく、外国人にとって魅力的な国であり、外国人を受け入れてきた事で多様性を維持し、活力としている。これに対して、日本は未だに外部の人間を排除する傾向が強く、社会として、多様性を受容する事を学ばなければならない。

## [ まとめ ]

日本の社会はいま年金、財政改革、少子高齢化など多くの課題に直面している。経済同友会でもこれらの問題について個別の委員会で議論を重ね、解決に向けての提言を発表し、国民の意識改革を唱えてきている。ただ、世界の平和と繁栄なくして日本の繁栄がない事実を考えると、国内の課題に取り組むと同時に、世界の抱える課題にも取り組み、貢献することが中長期的に日本国民の利益となる。ついては、本委員会としては、日本は、相手と同じ目線で歩み寄る日本的なソフトパワーを通じて、世界の人々に対し、日本人の価値観の底流にある「共進化」（相互進化）の理念を広め、世界の平和と繁栄の創出に貢献すべきであることを提言する。本委員会としても、経済同友会のこれ迄の国際交流を中心とした国際貢献・支援活動の分野や対象を以下の様な形で、更に拡張、強化「国際交流・支援・研究センター」（仮称）を設立するなどして、委員自らが活動に直接参加、もしくは支援できるよう積極的に働きかけていきたい。



戦後の高度成長期のあとに、思春期とも言える 90 年代を悩みながら過ごした日本は、今後は「自立した大人の国」となる事を目指すべきである。終戦から約 60 年を経た 2004 年は一つの節目であり、日本にとって国際社会の正式な一員として本格的に復帰する最初の大きなステップを踏み出した転機の年とも言える。その中で、歴史問題の解決は、日本が未来に向かって進むために不可欠なステップである。東アジアの連携に主体的に取り組むべき立場にある日本としても、今でもアジアの国々との関係強化を妨げる足枷となっている歴史問題の解決は必須である。そのために、まずはきちんと歴史認識の共有化を図る事が重要であり、次世代への教育においてもアジアの歴史を明治以降の近代史から教えるなどの施策が必要である。

次世代への教育において、より個人を重視した意識改革（個人の empowerment）を図っていくことが求められる。日本の政治家、官僚は未だに日本人を画一的な価値観をもつ集団として捉える傾向があり、その前提で国民を統制しようとする意識が強い。「自分で考え、顔の見える」日本人を育成することによって、日本の課題である内向きな閉塞性を打開すると共に、社会の多様化を促進する。そうすることが、社会に懐の深さと活力をもたらす。そして、日本が世界の平和、そして繁栄の創出に主体的に関わっていくためには、能力（頭脳）と大志（心）を兼ね備えた真のリーダーを育成する必要がある。受験を意識した現在の教育では勉強はできるが、自分の事しか考えない生徒が増える危険性がある。

「自立した大人の国」に向けて歩み始めた日本は、日本人の価値観の底流にある共進化（相互進化）の理念を基軸として将来へのビジョンを示し、その中で戦略などを内外に対してきちんと説明すべきである。イラクへの自衛隊派遣において、政府はこの説明責任を十分に果たしておらず、その事が人々の不安と不満を募らせる結果となった。今後は抽象的な理由を掲げて行動するのではなく、自らの理念を明確に発信し、その理念に基づいて行動すべきである。今後進むと思われる憲法改正の議論もその過程を広く世界に対して公開し、理解してもらうべきである。日本の理念を伝えるのにあたり、政府もその一翼を担うが、何よりも日本人一人ひとりによる世界の人々との face to face の対話が重要である。その意味で、人々の日常を介して伝わることによる親しみやすさと、相手と同じ目線から歩み寄り、根底に共生の思想が流れる日本のソフトパワーは、このような対話を大きく後押しする。

国際社会の一員として世界にも貢献できる「自立した大人の国」を目指す日本としては、日本の持つソフトパワーを主体に、世界、そしてアジアでの調整役を目指すべきである。日本は異なる価値観を持つ文明間の対話を促進し、互いに違う部分があることを認め合うように導くことで世界に貢献する事ができる。特にアジアにおいては、成長に向かう大きな潮流の中で、成長の光と影が同居する中国との関係が重要な課題となっている。中国が大国へ向かう過程で周辺諸国に対して脅威を与えることがないように、紛争予防・紛争解決のメカニズムを構築することが地域秩序の構築と維持につながり、その実現は世界の平和の創出に大きく貢献する。又、世界各国の繁栄の創出に向けて、体験（民主化、近代化、復興、民営化、弱者救済）の共有と先進課題（高齢化、環境、多様化）への解決策の提供が求められており、日本はこの点においても大きく貢献できる。

この理念を実現するにあたり、日本は国外での貢献活動を積極的に進めると同時に、国内の基盤づくりに取り組む必要がある。以前から必要性が指摘されている「内なるグローバル化」を本格的に推進し、必要な外国人を受け入れことのできる社会を創っていくべきである。そして、その最初のステップとして日本国民の意識を変革する必要があることから、その実現に向けた施策や行動について提言したい。

## 1. マスコミ （短期）

日本の世論形成におけるマスコミの影響力の大きさを考えると、日本のマスコミは日本国

民の国際化に向けた意識改革に対して大きな責任を負っている。しかし、日本のジャーナリズムの非国際性は極めて象徴的ではあるが、日本を反映している。今後は日本のマスコミ自身の国際化と共に、「内なるグローバル化」の必要性を国民に分かり易く知らせ、意識を喚起することが求められる。

## 2. 教育（中長期）

将来に眼を向けると、次世代の日本人が世界で活躍するためには、今から国際化を意識した教育を行っていく必要がある。英語などの外国語の習得も重要であるが、学校では日本の近代史など自国のことを学び、その上で自らの意見を持ち、それを他人に伝え、意見交換できるコミュニケーション・スキルを意識的に教える必要がある。

国際交流とは国境をまたいだ人付き合いであり、人付き合いの基本は最初に家庭の中で学ぶ。また、地域社会（コミュニティ）の中で立場や考えの異なる人と付き合うことで、多様性を受容する能力を身に着ける。その意味で、未だに外から来る人を簡単に受け入れず、仲間内だけで固まる閉鎖性の残る日本の社会は、意識的に門戸を広げ、職場、教室、そしてコミュニティの中に外国人を迎え入れる努力をする必要がある。

## 3. 行動する（できる範囲でまずは行動を起こす）

志をもって行動することは、目的の実現に直接働きかけるだけでなく、周囲の人の意識を喚起し、場合によっては取り込むことにもつながり、間接的にもインパクトが大きい。特に企業の持つ影響力が大きい日本では経営者の言動は特に影響力がある。については、企業経営者が個人として参加している経済同友会も、提言だけにとどまらず、実際に行動することを重視して、会員自らが国際貢献活動に直接参加し、日本の国際化に寄与していくことがより一層望まれる。

これまでも中国やロシアなどに海外視察団を派遣したり、日本・ASEAN 経営者会議など国際会議の開催、そして World Economic Forum などの国際的な NGO/NPO との交流や連携を通じて国際交流を図ってきている。本委員会としては、以下のような形で支援活動など対象や分野を更に拡張しながら、会員自らが国際貢献活動に直接参加、もしくは支援できるよう積極的に働きかけていきたい。

以上

## 注 釈

(1) “Something Great”

当委員会会合における、村上 和雄 筑波大学名誉顧問のご講演「人間の価値観と命について」より引用。

(2) “愛笑優楽美人和徳” (I show you luck and bijin wa toku)

当委員会会合における、杉浦 勉 丸紅経済研究所所長のご講演「ソフトパワーについて」より引用。